



平成 16 年 9 月期 中間決算短信 (連結)

平成 16 年 5 月 17 日

上場会社名 浜松ホトニクス株式会社
コード番号 6965

上場取引所 東京
本社所在都道府県 静岡県

(URL <http://www.hpk.co.jp/Jpn/annualr/annual.htm>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 晝馬輝夫
問合せ先責任者 役職名 取締役管理部長 氏名 鈴木志明 TEL (053) 452-2141
中間決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 17 日
米国会計基準採用の有無 無

1. 16 年 3 月中間期の連結業績 (平成 15 年 10 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|-------------|--------|-----|-------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 16 年 3 月中間期 | 34,068 | 8.4 | 4,319 | 61.7 | 4,391 | 57.0 |
| 15 年 3 月中間期 | 31,423 | 2.6 | 2,672 | 18.6 | 2,797 | 23.3 |
| 15 年 9 月期 | 60,919 | | 4,089 | | 4,172 | |

| | 中間 (当期) 純利益 | | 1 株当たり中間 (当期) 純利益 | 潜在株式調整後 1 株当 たり中間 (当期) 純利益 |
|-------------|-------------|------|----------------------|-------------------------------|
| | 百万円 | % | 円 銭 | 円 銭 |
| 16 年 3 月中間期 | 2,122 | 76.5 | 32.06 | 29.04 |
| 15 年 3 月中間期 | 1,202 | 24.8 | 17.75 | 16.45 |
| 15 年 9 月期 | 1,622 | | 23.09 | 21.13 |

(注) 持分法投資損益 16 年 3 月中間期 48 百万円 15 年 3 月中間期 28 百万円 15 年 9 月期 52 百万円
期中平均株式数 (連結) 16 年 3 月中間期 66,184,827 株 15 年 3 月中間期 67,743,151 株 15 年 9 月期 67,627,334 株
会計処理方法の変更 有
売上高、営業利益、経常利益、中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1 株当たり株主資本 |
|-------------|---------|--------|--------|------------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 16 年 3 月中間期 | 112,533 | 50,497 | 44.9 | 765.21 |
| 15 年 3 月中間期 | 116,516 | 52,112 | 44.7 | 767.96 |
| 15 年 9 月期 | 112,269 | 51,009 | 45.4 | 758.92 |

(注) 期末発行済株式数 (連結) 16 年 3 月中間期 65,991,718 株 15 年 3 月中間期 67,858,945 株 15 年 9 月期 67,132,498 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|-------------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 16 年 3 月中間期 | 6,701 | 2,086 | 3,210 | 17,956 |
| 15 年 3 月中間期 | 6,117 | 6,615 | 1,240 | 21,642 |
| 15 年 9 月期 | 9,468 | 10,496 | 5,674 | 16,650 |

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 21 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 4 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 2 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 16 年 9 月期の連結業績予想 (平成 15 年 10 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 |
|-----|--------|-------|-------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 通 期 | 69,100 | 8,100 | 3,500 |

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 53 円 04 銭

1. 企業集団の状況

当社グループは、浜松ホトニクス株式会社（当社）子会社21社及び関連会社5社で構成されており、光電子増倍管、イメージ機器および光源、光半導体素子、画像処理・計測装置等の光関連製品の製造、販売を主な事業とし、かつ、これらに付帯する事業を営んでおります。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

(1) 光電子部品事業

a. 光電子増倍管、イメージ機器および光源

当社が製造販売すると共に、子会社のハママツ・コーポレーション、ハママツ・ホトニクス・ドイツ・ゲート・エム・ベー・ハー、ハママツ・ホトニクス・フランス・エス・アール・エル他海外子会社を通じ販売しております。また、当社は、光電子増倍管につきましては、国内子会社の高丘電子㈱、浜松電子プレス㈱、海外子会社の北京浜松光子技術有限公司より原材料または加工部品を仕入れており、光源につきましては、国内子会社の㈱光素より原材料または加工部品を仕入れております。

b. 光半導体素子

当社が製造販売すると共に、子会社のハママツ・コーポレーション、ハママツ・ホトニクス・ドイツ・ゲート・エム・ベー・ハー、ハママツ・ホトニクス・フランス・エス・アール・エル他海外子会社を通じ販売しております。また、当社は、国内関連会社の浜松光電㈱より原材料または加工部品を仕入れております。

(2) 計測機器事業

画像処理・計測装置

当社が製造販売すると共に、子会社のハママツ・コーポレーション、ハママツ・ホトニクス・ドイツ・ゲート・エム・ベー・ハー他海外子会社を通じ販売しております。

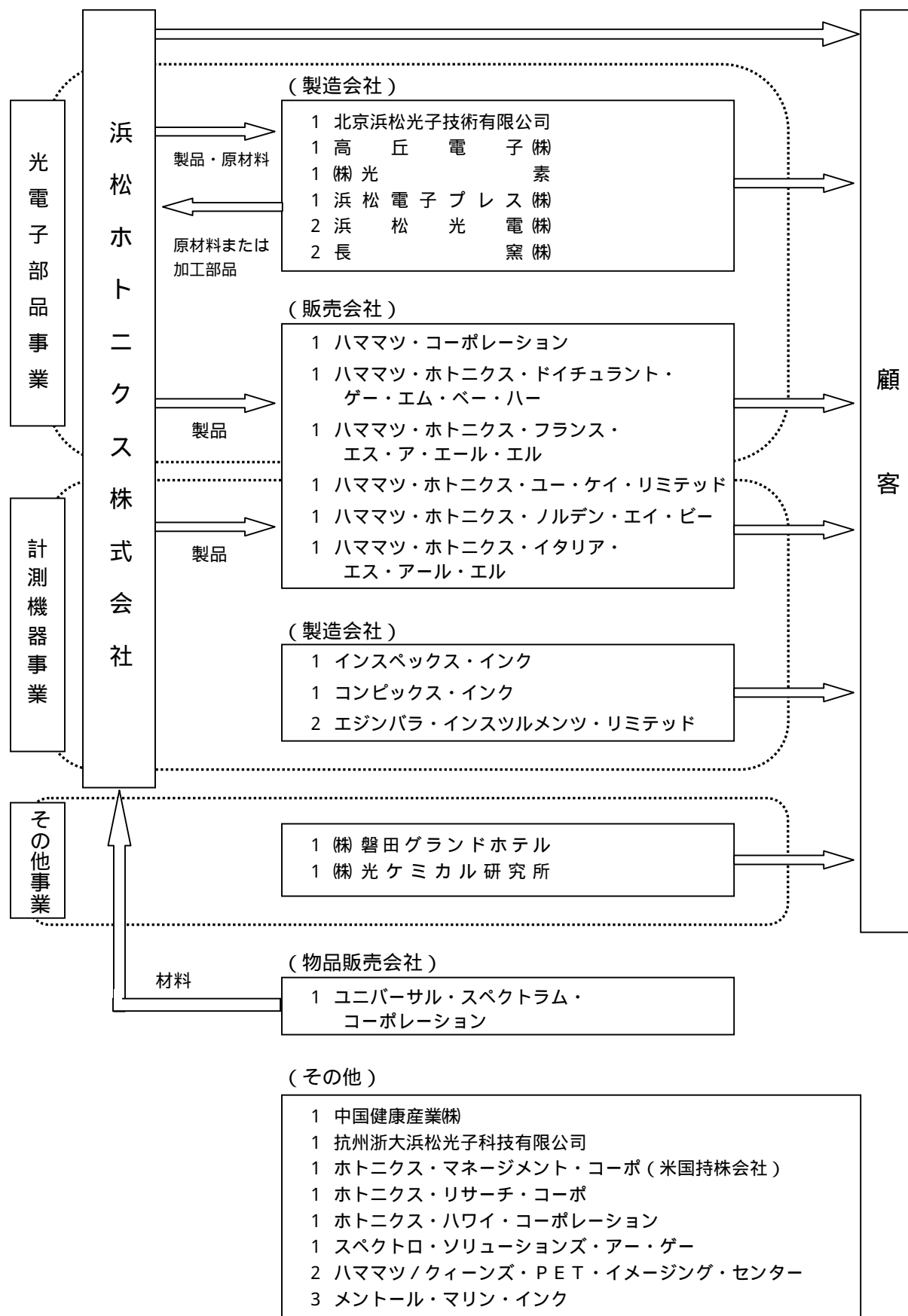
(3) その他事業

子会社の㈱光ケミカル研究所が営む医療用薬剤の研究開発事業及び㈱磐田グランドホテルが営むホテル事業が含まれております。

上記の各事業区分に属する主要な製品の名称につきましては以下のとおりであります。

| 事業区分 | 主 要 な 製 品 |
|-------|--|
| 光電子部品 | 光電子増倍管、イメージ機器および光源（X線イメージインテンシファイア、マイクロチャンネルプレート、重水素ランプ、UVスポット光源、マイクロフォーカスX線源）、光半導体素子（フォトダイオード、赤外線検出素子、イメージセンサ、発光素子、フォトIC、フォトプラ） |
| 計測機器 | 画像処理・計測装置（特殊ビデオカメラ、汎用画像処理装置、極微弱光画像計測装置、超高速測光装置、光学顕微鏡用画像処理装置、非破壊検査装置） |
| その他 | 医療用薬剤の研究開発、ホテル事業 |

当社グループの事業の状況についての概略図は次のとおりであります。



(注) 1 連結子会社
 2 持分法適用関連会社
 3 持分法非適用関連会社

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、光検出器、光源および画像技術等の基礎技術において、世界に通じるトップレベルの製品を造ることで光子工学（ホトニクス）の応用技術の開発とその応用技術を用いた新しい光産業の創出を目指しております。しかしながら、光と物質との相互作用は自然界における種々の現象の基礎ですが、そのほとんどの部分は学術的に未知未踏であるが故に、新規産業創出のための基礎技術を生み出す宝庫でもあります。当社は、このように無限の可能性のある光をキーテクノロジーとして、当社が長年にわたり培ってきた知識を基に新たな光技術を開発し、これを基礎として日本発の新産業を興すことで、人類に貢献することを基本理念としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分につきましては、安定的な配当の継続を基本としつつ、株式分割による実質的な増配や自己株式の取得などの株主還元政策を積極的に実施してまいりました。今後も1株当たり利益、キャッシュフロー等の水準および業績等を総合的に判断することで配当金額を決定したいと考えております。また、21世紀における光のリーディングカンパニーとしての地位を確立するため、今後とも積極的な研究開発投資等を行う考えであり、内部留保はこのような源泉として高水準に維持してまいりたいと考えております。

(3) 株式投資単位の引下げに関する考え方

当社は、既に平成10年2月に株式投資単位を従来の1,000株から100株に変更しております。その結果、個人投資家層の拡大および株式の流動性において、当初の目的は達成しているものと考えております。現段階におきましては、投資単位の更なる引き下げについての検討はしておりません。

(4) 中長期的な経営戦略

当社は、光についての新しい知識を創造し、光技術を発展させ、光産業を隆盛にし、以って全世界人類を真の健康にするため、バイオ、医療、エネルギー、生命科学、遺伝子工学、通信、情報、農業、宇宙の分野において、引続き基礎研究・応用研究を推進してまいります。21世紀は企業にとって、真の新しい知識は利益の源泉であるとの認識のもと、日本発の新たな光産業の創成により、大量生産を視野に入れた技術開発、市場開発を積極的に行うことで収益を拡大させるとともに、投下資本に対する収益性の向上に努めることで、企業価値の増大を達成してまいります。そのための経営指標として、当社は、総資本当期純利益率（ROA：売上高利益率×総資本回転率）を重要視してまいります。

< 健康社会の実現に向けた取り組み >

当社は、多くの人々が健康な生活を送ることができる健康社会を実現することを目標に掲げ、長年にわたりPET（ポジトロンエミッショントモグラフィー）の研究開発を進めてまいりました。その第一歩として、PETを実際の検診に用いるべく、財団法人浜松光医学財団を設立し、準備を進めておりますことは既に株主の皆様にはご報告のとおりでございます。

PET を用いた腫瘍診断の有効性は、既に平成 15 年 4 月から肺がん、乳がん等の悪性腫瘍 10 疾患とその他 2 疾患に対する FDG-PET 検査に対して保険適用が開始されたことから明らかです。同財団においては、これらの疾病の早期発見の可能性およびその医療経済効果などを検証することを目的として平成 15 年 8 月から平成 16 年 3 月末までの 8 ヶ月間に当社従業員約 1300 名に対して PET/X 線 CT/MRI (磁気共鳴映像装置) を総合的に用いた研究検診を実施いたしました。

この研究検診の中間報告では、従来のがん検診と比較して、10 倍近い高い率でがん等を発見できるというデータが確認されております。

また PET を用いた検診では、全身の検査が一度にできることなどから、過去にがんを治療された方の再発・転移の発見に有効であることがわかりました。

今後は、この研究検診プログラムを 5 年間継続して様々な検証を行うとともに、PET 検診の前段階にて実施される尿や呼気などによるスクリーニング法とを組み合わせることで、多くの方を対象に提供でき、かつ費用対効果の大きな検診システムの構築を目指してまいります。

(5) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社のコーポレートガバナンス（企業統治）に関する基本的な考え方は、光科学・光技術の産業創成に向けて、企業価値を継続的に高めていくという経営の基本方針を実現するために、経営上の組織体制や仕組みを整備するとともに、人類未知未踏分野を切り開くために必要な戦略・施策を実施していくということであり、経営上の重要な課題と位置付けております。また、当社は、コーポレートガバナンスの基盤は、経営陣から従業員にいたるまで共有できる価値観の創造にあると考えており、創業以来、株主、取引先、地域社会、従業員等の社内外のステークホルダー（利害関係者）に向けて、明確な経営方針を公表することで、経営陣から一般従業員にわたるまで、目標達成に向けて粘り強く前進する強い意志と高い意欲を持つ当社特有の企業文化を育ててまいりました。さらに、経営方針に対する進捗状況や実績をできるだけ早くまた公明正大に開示することで、経営の責任を明確にし、コーポレートガバナンスの充実を図ってまいりました。

具体的には、当社はグローバル化した経営環境の中で、取締役会（11 名で構成、うち社外取締役 1 名を含む）を経営の基本方針および経営に関する重要事項の決定ならびに業務執行状況の監視・監督を行う機関として位置づけております。取締役会は、毎月一回の定例開催と、機動的な臨時開催を行うことで、迅速な意思決定、戦略性の向上、透明性の確保を図ることとし、十分な協議により適正、的確な意思決定を行い、業務執行の状況を監督しております。また、当社は監査役制度を採用しており、監査役会は監査役 3 名のうち 1 名を社外監査役とした監査体制としております。監査役は取締役会および社内外の重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取することで、グローバルな企業グループの業務および財産の状況を監査しております。この他に当社では、内部監査室を設置し、社内における業務の妥当性と効率性の観点から内部監査を実施し、その結果を報告させるとともに業務改善を図っております。

今後とも当社の経営方針に則り、コーポレートガバナンスの充実に向けて積極的に取り組んでまいります。

3. 経営成績及び財政状態

・ 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国の経済は、企業収益は改善の動きがみられ、設備投資も緩やかながら回復に向かっておりますものの、雇用・所得環境に目立った改善は見られず、個人消費は依然低迷を続けるなど、厳しい状況の中で推移いたしました。一方、海外におきましては、米国経済は企業収益の改善などを背景に回復傾向を見せました。また、欧州ならびにアジア経済につきましても総体的に回復基調の中で推移しました。

このような状況におきまして、当社は、長年培ってきた独自の知識や技術をもって新規応用、市場開発を図りつつ、お客様のニーズを先取りした高付加価値製品の提供を積極的に進めることで、売上高および利益の拡大に全社をあげて努力してまいりました。

この結果、当中間期の業績につきましては、売上高は 34,068 百万円と前年同期に比べ 2,644 百万円 (8.4%) の増加となりました。また、利益面につきましても、経常利益は 4,391 百万円と前年同期に比べ 1,594 百万円 (57.0%) 増加し、中間純利益につきましても、2,122 百万円と前年同期に比べ 919 百万円 (76.5%) 増加し、増収増益となりました。

(2) セグメント別の状況 (売上高につきましては、セグメント間の売上高を含んでおります。)

事業区分別の販売状況

a. 光電子部品事業

光電子増倍管は、PET用光電子増倍管が売上げを拡大したことをはじめとして、分析、計測、学術等の各分野において順調に売上げを伸ばしました。

イメージ機器および光源は、主に産業分野において、国内の半導体市場における設備投資回復の影響もあり、小型・高密度化した電子部品内部の異常や欠陥を発見するX線非破壊検査用として、マイクロフォーカスX線源がその性能・信頼性などを高く評価され売上げを大きく伸ばしました。また、パソコン・AV機器の需要拡大により、DVD用などの光ピックアップ部品の生産ラインにおける紫外線接着用として、メンテナンス性・高輝度・省エネを同時に実現したUVスポット光源の売上げが大幅に増加いたしました。

光半導体素子は、X線CT用のシリコンフォトダイオードが引続き堅調に推移いたしました。また、歯科用のCCDイメージセンサが、従来のX線フィルムを用いた撮影に比べ、X線照射量が少ないことや、撮影した画像をデジタルデータとして直ぐに見ることができることから近年需要が高まっており、この要求に応えた当社独自の大型CCDイメージセンサが市場において高く評価され売上げを大幅に伸ばしました。一方、自動車の電子化が進む中で、従来からの用途である日射センサやステアリングセンサ向けが好調に推移したことに加えて、新たに自動車内光ネットワーク用のフォトICが売上げに寄与し始めました。

この結果、売上高は 27,928 百万円 (前年同期比 6.5% 増) 営業利益は 8,132 百万円 (前年同期比 18.3% 増) となりました。

b. 計測機器事業

デジタルカメラは欧米においてOEMを開始したことなどから堅調な売上げを見せるとともに、半導体故障解析装置が半導体業界の設備投資回復に伴い、主に国内を中心として売上げを大幅に伸ばしました。また、食品異物検査用のX線ラインセンサやLED選別装置用のPMA（マルチチャンネル検出器）も、市場のニーズに対応した製品を投入することで順調に売上げを伸ばしました。

この結果、売上高は6,189百万円（前年同期比19.5%増）、営業利益は1,086百万円（前年同期比3,257.5%増）となりました。

c. その他事業

当中間期の売上高は328百万円（前年同期比13.0%減）、営業損失は75百万円（前年同期比26.5%増）となりました。

所在地別セグメントの販売状況

国内では、産業分野においては、半導体市場における設備投資回復の影響もあり、半導体故障解析装置及びX線非破壊検査用としてマイクロフォーカスX線源が売上げを伸ばしました。また、医用分野においては、X線CT用のシリコンフォトダイオード及び歯科用のCCDイメージセンサが売上げを伸ばしました。さらに、学術研究分野においては、光電子増倍管が売上げを伸ばしました。この結果、売上高30,330百万円（前年同期比10.7%増）、営業利益8,110百万円（前年同期比30.8%増）となりました。

北米は、PET用など医用分野における光電子増倍管は順調に売上げを伸ばしたものの、産業分野における非破壊検査用及び医用分野におけるX線CT用としてのシリコンフォトダイオードの売上げが減少したことに加え、海外子会社の売上高を換算する対米ドルの為替相場が円高となったことなどにより、売上高は減少しております。この結果、売上高7,334万円（前年同期比5.0%減）、営業利益44百万円（前中間期は営業損失138百万円）となりました。

欧州は、産業分野における半導体故障解析装置の売上げが伸びた他、医用分野向けを中心に光半導体素子の売上げが堅調に推移しました。この結果、売上高5,929百万円（前年同期比16.9%増）、営業利益820百万円（前年同期比40.5%増）となりました。

その他の地域では、売上高452百万円（前年同期比54.6%増）、営業利益35百万円（前年同期比4.8%減）となりました。

(3) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、輸出、設備投資を中心に国内経済は緩やかに回復すると期待されておりますものの、不透明な国際情勢や長期化する個人消費の停滞など懸念材料も多く、国内経済の先行きは依然として楽観視できない状況にあると認識しております。

通期の業績予想につきましては、当中間期実績及び下半期の受注状況を鑑み、平成16年3月に公表した業績見直しを見直し、通期連結売上高691億円(前期比13.4%増)、通期連結経常利益81億円(前期比94.1%増)、通期連結当期純利益35億円(前期比115.7%増)を見込んでおります。

連結業績予想

(単位：百万円)

| 期別 項目 | 前回発表予想 (A) | 今回修正予想 (B) | 増減額 (B - A) | 増減率(%) | 前期実績 |
|----------|---------------|---------------|----------------|--------|--------|
| 売上高 | 67,300 | 69,100 | 1,800 | 2.7% | 60,919 |
| 営業利益 | 6,700 | 7,900 | 1,200 | 17.9% | 4,089 |
| 経常利益 | 6,900 | 8,100 | 1,200 | 17.4% | 4,172 |
| 当期純利益 | 2,900 | 3,500 | 600 | 20.7% | 1,622 |

単独業績予想

(単位：百万円)

| 期別 項目 | 前回発表予想 (A) | 今回修正予想 (B) | 増減額 (B - A) | 増減率(%) | 前期実績 |
|----------|---------------|---------------|----------------|--------|--------|
| 売上高 | 59,300 | 60,700 | 1,400 | 2.4% | 53,295 |
| 営業利益 | 5,100 | 6,300 | 1,200 | 23.5% | 3,393 |
| 経常利益 | 6,000 | 7,100 | 1,100 | 18.3% | 4,050 |
| 当期純利益 | 3,350 | 4,000 | 650 | 19.4% | 1,801 |

・財政状態

当中間期のキャッシュ・フローの概況

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは6,701百万円となりました。売上債権の増加などはあったものの、税金等調整前中間純利益、仕入債務及び減価償却費の増加などにより、前年同期と比較して、583百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは2,086百万円となりました。前年同期と比較しますと、有形固定資産取得による支出の増加はあったものの、3ヶ月超の定期預金の払戻しによる収入、及び投資有価証券・子会社株式の取得による支出の減少などにより、4,528百万円の支出減となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、3,210百万円となりました。前年同期と比較しますと、自己株式の取得による支出が増加したことなどにより1,970百万円の支出増となりました。

以上により、当中間期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べて1,306百万円増加し、17,956百万円となりました。

4 . 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 : 百万円)

| 科 目 | 期 別 | | 当 中 間 期 | | 前 中 間 期 | | 前 期 | |
|-------------|---------|-------|----------------|-------|----------------|-------|----------------|--|
| | | | (平成16年3月31日現在) | | (平成15年3月31日現在) | | (平成15年9月30日現在) | |
| | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 | 構 成 比 | | |
| | | % | | % | | % | | |
| 【資産の部】 | | | | | | | | |
| 流動資産 | 53,667 | 47.7 | 57,255 | 49.1 | 52,620 | 46.9 | | |
| 1.現金及び預金 | 18,334 | | 24,014 | | 19,046 | | | |
| 2.受取手形及び売掛金 | 18,976 | | 17,209 | | 17,232 | | | |
| 3.たな卸資産 | 12,611 | | 13,000 | | 12,792 | | | |
| 4.繰延税金資産 | 2,340 | | 1,873 | | 1,990 | | | |
| 5.その他 | 1,485 | | 1,279 | | 1,664 | | | |
| 6.貸倒引当金 | 80 | | 123 | | 106 | | | |
| 固定資産 | 58,866 | 52.3 | 59,261 | 50.9 | 59,649 | 53.1 | | |
| (1)有形固定資産 | 48,241 | 42.9 | 47,685 | 40.9 | 47,089 | 41.9 | | |
| 1.建物及び構築物 | 19,968 | | 19,971 | | 19,306 | | | |
| 2.機械装置及び運搬具 | 9,201 | | 9,130 | | 9,560 | | | |
| 3.工具、器具及び備品 | 4,269 | | 3,920 | | 3,760 | | | |
| 4.土地 | 13,487 | | 13,264 | | 13,243 | | | |
| 5.建設仮勘定 | 1,314 | | 1,399 | | 1,217 | | | |
| (2)無形固定資産 | 1,116 | 1.0 | 1,277 | 1.1 | 1,166 | 1.0 | | |
| (3)投資その他の資産 | 9,508 | 8.4 | 10,298 | 8.9 | 11,392 | 10.2 | | |
| 1.投資有価証券 | 4,037 | | 2,421 | | 3,821 | | | |
| 2.投資不動産等 | 486 | | 2,325 | | 2,870 | | | |
| 3.繰延税金資産 | 3,837 | | 4,387 | | 3,517 | | | |
| 4.その他 | 1,163 | | 1,180 | | 1,200 | | | |
| 5.貸倒引当金 | 17 | | 16 | | 17 | | | |
| 資産合計 | 112,533 | 100.0 | 116,516 | 100.0 | 112,269 | 100.0 | | |

(単位：百万円)

| 科 目 | 期 別 | | 当 中 間 期 | | 前 中 間 期 | | 前 期 | |
|--------------------------|---------|-------|----------------|-------|----------------|-------|----------------|--|
| | | | (平成16年3月31日現在) | | (平成15年3月31日現在) | | (平成15年9月30日現在) | |
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | | |
| | | % | | % | | % | | |
| 【負債の部】 | | | | | | | | |
| 流動負債 | 28,566 | 25.4 | 27,432 | 23.5 | 24,135 | 21.5 | | |
| 1.支払手形及び買掛金 | 10,080 | | 8,467 | | 8,349 | | | |
| 2.短期借入金（一年以内返済予定長期借入金含む） | 9,335 | | 8,748 | | 6,174 | | | |
| 3.一年以内償還転換社債 | 196 | | 57 | | 308 | | | |
| 4.未払法人税等 | 1,991 | | 1,814 | | 815 | | | |
| 5.製品保証引当金 | 7 | | 34 | | 17 | | | |
| 6.賞与引当金 | 2,053 | | 1,905 | | 2,128 | | | |
| 7.設備購入支払手形 | 1,150 | | 1,937 | | 2,918 | | | |
| 8.その他 | 3,753 | | 4,466 | | 3,423 | | | |
| 固定負債 | 32,871 | 29.2 | 36,531 | 31.4 | 36,661 | 32.7 | | |
| 1.転換社債 | 19,107 | | 19,423 | | 19,110 | | | |
| 2.長期借入金 | 2,798 | | 7,046 | | 6,846 | | | |
| 3.退職給付引当金 | 9,644 | | 8,895 | | 9,327 | | | |
| 4.役員退職慰労引当金 | 1,251 | | 1,085 | | 1,303 | | | |
| 5.その他 | 71 | | 80 | | 74 | | | |
| 負債合計 | 61,438 | 54.6 | 63,963 | 54.9 | 60,797 | 54.2 | | |
| 【少数株主持分】 | | | | | | | | |
| 少数株主持分 | 597 | 0.5 | 440 | 0.4 | 462 | 0.4 | | |
| 【資本の部】 | | | | | | | | |
| 資本金 | 15,982 | 14.2 | 15,895 | 13.6 | 15,925 | 14.2 | | |
| 資本剰余金 | 15,733 | 14.0 | 15,647 | 13.4 | 15,675 | 14.0 | | |
| 利益剰余金 | 23,013 | 20.5 | 21,170 | 18.2 | 21,247 | 18.9 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 825 | 0.7 | 22 | 0.0 | 712 | 0.6 | | |
| 為替換算調整勘定 | 1,367 | 1.2 | 567 | 0.5 | 1,157 | 1.0 | | |
| 自己株式 | 3,689 | 3.3 | 10 | 0.0 | 1,394 | 1.3 | | |
| 資本合計 | 50,497 | 44.9 | 52,112 | 44.7 | 51,009 | 45.4 | | |
| 負債、少数株主持分及び資本合計 | 112,533 | 100.0 | 116,516 | 100.0 | 112,269 | 100.0 | | |

(2) 中間連結損益計算書

(単位 : 百万円)

| 科 目 | 当中間期 (自平成15年10月1日) (至平成16年3月31日) | | 前中間期 (自平成14年10月1日) (至平成15年3月31日) | | 前 期 (自平成14年10月1日) (至平成15年9月30日) | |
|-------------------|--|-------|--|-------|---|-------|
| | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 百分比 |
| | | % | | % | | % |
| 売 上 高 | 34,068 | 100.0 | 31,423 | 100.0 | 60,919 | 100.0 |
| 売 上 原 価 | 16,575 | 48.7 | 15,836 | 50.4 | 30,933 | 50.8 |
| 売 上 総 利 益 | 17,492 | 51.3 | 15,587 | 49.6 | 29,985 | 49.2 |
| 販売費及び一般管理費 | 13,172 | 38.6 | 12,915 | 41.1 | 25,896 | 42.5 |
| 営 業 利 益 | 4,319 | 12.7 | 2,672 | 8.5 | 4,089 | 6.7 |
| 営 業 外 収 益 | 344 | 1.0 | 386 | 1.2 | 739 | 1.2 |
| 1.受取利息及び配当金 | 25 | | 45 | | 84 | |
| 2.固定資産賃貸収入 | 83 | | 85 | | 150 | |
| 3.投資不動産等賃貸収入 | 144 | | 129 | | 264 | |
| 4.持分法による投資利益 | 48 | | 28 | | 52 | |
| 5.その他の営業外収益 | 42 | | 98 | | 188 | |
| 営 業 外 費 用 | 273 | 0.8 | 262 | 0.8 | 657 | 1.1 |
| 1.支 払 利 息 | 158 | | 174 | | 333 | |
| 2.投資不動産等に係る諸費用 | 59 | | 54 | | 213 | |
| 3.為 替 差 損 | 30 | | 15 | | 83 | |
| 4.その他の営業外費用 | 25 | | 17 | | 27 | |
| 経 常 利 益 | 4,391 | 12.9 | 2,797 | 8.9 | 4,172 | 6.8 |
| 特 別 利 益 | 25 | 0.1 | 40 | 0.1 | 81 | 0.2 |
| 特 別 損 失 | 964 | 2.9 | 477 | 1.5 | 593 | 1.0 |
| 1.固定資産売却及び除却損 | 42 | | 107 | | 146 | |
| 2.子 会 社 整 理 損 | 817 | | | | | |
| 3.大学院大学設立準備費用 | 105 | | | | | |
| 4.投資有価証券評価損 | | | 187 | | 32 | |
| 5.過年度役員退職慰労引当金繰入額 | | | 182 | | 364 | |
| 6.その他の特別損失 | | | 1 | | 50 | |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 | 3,452 | 10.1 | 2,359 | 7.5 | 3,660 | 6.0 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,108 | 6.2 | 1,936 | 6.2 | 2,613 | 4.3 |
| 法 人 税 等 調 整 額 | 771 | 2.3 | 771 | 2.5 | 570 | 1.0 |
| 少 数 株 主 利 益 | 6 | 0.0 | 8 | 0.0 | 5 | 0.0 |
| 中 間 (当 期) 純 利 益 | 2,122 | 6.2 | 1,202 | 3.8 | 1,622 | 2.7 |

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位 : 百万円)

| 科 目 | 期 別 | | 当中間期 | | 前中間期 | | 前 期 | |
|-----------------|-------|-------|--|--------|--|--------|--|--------|
| | | | (自 平成 15 年 10 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日) | | (自 平成 14 年 10 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日) | | (自 平成 14 年 10 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日) | |
| (資本剰余金の部) | | | | | | | | |
| 資本剰余金期首残高 | | | 15,675 | | | | | |
| 資本準備金期首残高 | | | | 15,415 | 15,415 | 15,415 | 15,415 | 15,415 |
| 資本剰余金増加高 | | | | | | | | |
| 1. 転換社債の転換 | 57 | | | 195 | | 224 | | |
| 2. 自己株式処分差益 | | 57 | | 35 | 231 | 35 | 260 | |
| 資本剰余金中間期末(期末)残高 | | | 15,733 | | 15,647 | | 15,675 | |
| (利益剰余金の部) | | | | | | | | |
| 利益剰余金期首残高 | | | 21,247 | | | | | |
| 連結剰余金期首残高 | | | | 20,365 | 20,365 | 20,365 | 20,365 | 20,365 |
| 利益剰余金増加高 | | | | | | | | |
| 1. 中間(当期)純利益 | 2,122 | | | 1,202 | | 1,622 | | |
| 2. 持分変動に伴う増加高 | 40 | 2,163 | | | 1,202 | | 1,622 | |
| 利益剰余金減少高 | | | | | | | | |
| 1. 配 当 金 | 336 | | | 338 | | 678 | | |
| 2. 役 員 賞 与 | 59 | | | 58 | | 58 | | |
| 3. 従業員奨励福祉基金 | 1 | 396 | | 1 | 397 | 4 | 741 | |
| 利益剰余金中間期末(期末)残高 | | | 23,013 | | 21,170 | | 21,247 | |

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 期 別 | 当 中 間 期 | 前 中 間 期 | 前 期 |
|--------------------------|-----|----------------------------------|----------------------------------|----------------------------------|
| | | 自 平成15年10月1日 (至 平成16年3月31日) | 自 平成14年10月1日 (至 平成15年3月31日) | 自 平成14年10月1日 (至 平成15年9月30日) |
| | | 金 額 | 金 額 | 金 額 |
| ・ 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 | | 3,452 | 2,359 | 3,660 |
| 減価償却費 | | 3,437 | 3,275 | 7,112 |
| 連結調整勘定償却額 | | 22 | 21 | 44 |
| 貸倒引当金の増(減)額 | | 22 | 19 | 29 |
| 賞与引当金の増(減)額 | | 75 | 210 | 12 |
| 退職給付引当金の増(減)額 | | 316 | 347 | 780 |
| 役員退職慰労引当金増(減)額 | | 51 | 149 | 350 |
| 受取利息及び受取配当金 | | 25 | 45 | 84 |
| 支払利息 | | 158 | 174 | 333 |
| 為替差損益 | | 43 | 40 | 29 |
| 持分法による投資(利益)損失 | | 48 | 28 | 52 |
| 有形固定資産除却損 | | 41 | 69 | 107 |
| 有形固定資産売却損益 | | 3 | 7 | 1 |
| 投資有価証券評価損 | | | 187 | 32 |
| 売上債権の(増)減額 | | 1,864 | 163 | 99 |
| たな卸資産の(増)減額 | | 51 | 50 | 78 |
| 仕入債務の増(減)額 | | 1,883 | 597 | 791 |
| 役員賞与の支払額 | | 61 | 59 | 59 |
| その他 | | 570 | 483 | 272 |
| 小 計 | | 7,738 | 7,564 | 12,677 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 25 | 48 | 88 |
| 利息の支払額 | | 129 | 172 | 311 |
| 法人税等の支払額 | | 932 | 1,323 | 2,985 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 6,701 | 6,117 | 9,468 |
| ・ 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 定期預金の(増)減額 | | 2,000 | 1,311 | 1,299 |
| 有形固定資産の取得による支出 | | 3,985 | 3,662 | 5,770 |
| 有形固定資産の売却による収入 | | 12 | 101 | 124 |
| 無形固定資産の取得による支出 | | 95 | 190 | 275 |
| 投資有価証券の取得による支出 | | 7 | 566 | 566 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | | | 706 | 706 |
| その他 | | 11 | 279 | 2,001 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 2,086 | 6,615 | 10,496 |
| ・ 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 短期借入金の純増(減)額 | | 395 | 698 | 141 |
| 長期借入れによる収入 | | 20 | 19 | 49 |
| 長期借入金の返済による支出 | | 1,196 | 214 | 3,532 |
| 自己株式の取得による支出 | | 2,295 | | 1,387 |
| 親会社による配当金の支払額 | | 336 | 338 | 678 |
| その他 | | 201 | 10 | 15 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 3,210 | 1,240 | 5,674 |
| ・ 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | | | |
| | | 97 | 9 | 37 |
| ・ 現金及び現金同等物の増(減)額 | | 1,306 | 1,748 | 6,740 |
| ・ 現金及び現金同等物の期首残高 | | 16,650 | 23,386 | 23,386 |
| ・ 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加高 | | | 4 | 4 |
| ・ 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 | | 17,956 | 21,642 | 16,650 |

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 21社

主要会社名 ハママツ・コーポレーション
ハママツ・ホトニクス・ドイチュラント・ゲー・エム・ペー・ハー
ハママツ・ホトニクス・フランス・エス・ア・エール・エル

(新規) 2社

(2) 非連結子会社数 0社

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 4社 エジンバラ・インスツルメンツ・リミテッド他
(除外) 0社

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、北京浜松光子技術有限公司、杭州浙大浜松光子科技有限公司及び(株)磐田グランドホテルを除いて、すべて中間連結決算日と一致しております。北京浜松光子技術有限公司及び杭州浙大浜松光子科技有限公司につきましては、決算日の12月31日を中間決算日としたうえ中間連結財務諸表を作成しております。また、(株)磐田グランドホテルにつきましては、決算日の3月31日を中間決算日としたうえ中間連結財務諸表を作成しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの 総平均法に基づく原価法

デリバティブ 時価法

たな卸資産

親会社及び国内連結子会社 主として総平均法に基づく原価法

海外連結子会社 主として先入先出法に基づく低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産及び投資不動産等

親会社及び国内連結子会社 定率法

海外連結子会社 定額法

無形固定資産

主として定額法によっております。

ただし、親会社及び国内連結子会社が所有する市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異につきましては、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌期から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

製品保証引当金

海外連結子会社の一部は、製品販売後に発生する補修費に充てるため、売上高に経験率を乗じた金額を見積り計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(会計処理方法の変更)

在外連結子会社等の財務諸表項目のうち収益及び費用について、従来、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当中間連結会計期間から、期中平均相場により換算する方法に変更しております。この変更は期中を通じて発生する収益及び費用の各項目を中間決算日の直物為替相場により換算した場合、直物為替相場の変動により経営成績を正しく反映しない可能性があるため、これを回避し、より実状に即して表示するために行ったものであります。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、売上高は301百万円、営業利益は15百万円、経常利益は16百万円、それぞれ多く計上されております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) ヘッジ会計の方法

外貨建金銭債権債務のうち、為替予約を付すものについては振当処理を行っております。また、外貨建の予定取引の為替リスクのヘッジについては繰延ヘッジ処理を行っております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

| | 当中間期 | 前中間期 | 前 期 |
|-----------------------|-------------|------------|------------|
| 1.有形固定資産の減価償却累計額 | 58,350 百万円 | 52,439 百万円 | 55,458 百万円 |
| 2.自 己 株 式 の 数 | 2,169,809 株 | 137,116 株 | 917,880 株 |
| 3.無形固定資産に含まれる連結調整勘定の額 | 66 百万円 | 111 百万円 | 88 百万円 |
| 4.担保に供している資産 | | | |
| | 当中間期 | 前中間期 | 前 期 |
| 土 地 | 5,156 百万円 | 5,176 百万円 | 5,135 百万円 |
| 建 物 及 び 構 築 物 | 1,903 | 2,594 | 1,942 |
| 機 械 装 置 及 び 運 搬 具 | | 178 | |
| 工 具 、 器 具 及 び 備 品 | | 7 | |
| 上記に係る債務 | | | |
| 短 期 借 入 金 | 419 百万円 | 419 百万円 | 419 百万円 |
| 一年以内返済予定長期借入金 | 201 | 327 | 260 |
| 長 期 借 入 金 | 1,130 | 2,571 | 1,222 |
| 5.受 取 手 形 割 引 残 高 | 百万円 | 百万円 | 6 百万円 |

(中間連結損益計算書関係)

| | 当中間期 | 前中間期 | 前 期 |
|----------------------|-----------|-----------|-----------|
| 1.研究開発費の総額 | | | |
| 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 | 4,136 百万円 | 4,267 百万円 | 8,737 百万円 |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1.現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 当中間期 | 前中間期 | 前 期 |
|-------------------|------------|------------|------------|
| 現 金 及 び 預 金 勘 定 | 18,334 百万円 | 24,014 百万円 | 19,046 百万円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 377 百万円 | 2,371 百万円 | 2,395 百万円 |
| 現 金 及 び 現 金 同 等 物 | 17,956 百万円 | 21,642 百万円 | 16,650 百万円 |

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

| | 当中間期 | 前中間期 | 前 期 |
|---------------|--------|--------|--------|
| 「機械装置及び運搬具」 | | | |
| 取得価額相当額 | 6百万円 | 11百万円 | 6百万円 |
| 減価償却累計額相当額 | 6百万円 | 5百万円 | 5百万円 |
| 中間期末(期末)残高相当額 | 0百万円 | 5百万円 | 1百万円 |
| 「工具、器具及び備品」 | | | |
| 取得価額相当額 | 711百万円 | 324百万円 | 742百万円 |
| 減価償却累計額相当額 | 193百万円 | 181百万円 | 212百万円 |
| 中間期末(期末)残高相当額 | 517百万円 | 142百万円 | 529百万円 |

(注)なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める未経過リース料中間期末(期末)残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

| | 当中間期 | 前中間期 | 前 期 |
|------|--------|--------|--------|
| 1年以内 | 136百万円 | 52百万円 | 128百万円 |
| 1年超 | 381百万円 | 96百万円 | 402百万円 |
| 合計 | 517百万円 | 148百万円 | 531百万円 |

(注)なお、未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める未経過リース料中間期末(期末)残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

| | 当中間期 | 前中間期 | 前 期 |
|----------|-------|-------|-------|
| 支払リース料 | 72百万円 | 35百万円 | 81百万円 |
| 減価償却費相当額 | 72百万円 | 35百万円 | 81百万円 |

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間期(自平成15年10月1日至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

| | 光電子部品 | 計測機器 | その他 | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|----------------------------|--------|-------|-----|--------|----------|--------|
| 売上高及び営業損益 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 27,564 | 6,175 | 328 | 34,068 | | 34,068 |
| (2) セグメント間の 内部売上高または振替高 | 364 | 14 | | 379 | (379) | |
| 計 | 27,928 | 6,189 | 328 | 34,447 | (379) | 34,068 |
| 営業費用 | 19,796 | 5,103 | 404 | 25,303 | 4,444 | 29,748 |
| 営業利益又は営業損失() | 8,132 | 1,086 | 75 | 9,143 | (4,823) | 4,319 |

前中間期(自平成14年10月1日至平成15年3月31日)

(単位:百万円)

| | 光電子部品 | 計測機器 | その他 | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|----------------------------|--------|-------|-----|--------|----------|--------|
| 売上高及び営業損益 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 25,873 | 5,172 | 378 | 31,423 | | 31,423 |
| (2) セグメント間の 内部売上高または振替高 | 359 | 6 | | 366 | (366) | |
| 計 | 26,233 | 5,178 | 378 | 31,790 | (366) | 31,423 |
| 営業費用 | 19,358 | 5,146 | 437 | 24,942 | 3,808 | 28,751 |
| 営業利益又は営業損失() | 6,874 | 32 | 59 | 6,847 | (4,174) | 2,672 |

前期(自平成14年10月1日至平成15年9月30日)

(単位:百万円)

| | 光電子部品 | 計測機器 | その他 | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|----------------------------|--------|--------|-----|--------|----------|--------|
| 売上高及び営業損益 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 50,173 | 10,044 | 701 | 60,919 | | 60,919 |
| (2) セグメント間の 内部売上高または振替高 | 680 | 11 | | 691 | (691) | |
| 計 | 50,853 | 10,055 | 701 | 61,610 | (691) | 60,919 |
| 営業費用 | 38,095 | 10,062 | 851 | 49,009 | 7,819 | 56,829 |
| 営業利益又は営業損失() | 12,758 | 6 | 150 | 12,601 | (8,511) | 4,089 |

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類及び販売市場等の類似性に基づいております。

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称は、「1. 企業集団の状況」に記載しております。

3. 当中間期、前中間期及び前期における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、それぞれ、4,661百万円、4,010百万円、8,214百万円であり、主として親会社の基礎的研究費及び総務、経理部門等の全社管理費用であります。

(2) 所在地別セグメント情報

当中間期(自平成15年10月1日至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

| | 日 本 | 北 米 | 欧 州 | そ の 他 | 計 | 消去又は全社 | 連 結 |
|----------------------------|--------|-------|-------|-------|--------|----------|--------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 20,936 | 6,983 | 5,909 | 238 | 34,068 | | 34,068 |
| (2) セグメント間の 内部売上高または振替高 | 9,394 | 350 | 19 | 214 | 9,979 | (9,979) | |
| 計 | 30,330 | 7,334 | 5,929 | 452 | 44,047 | (9,979) | 34,068 |
| 営業費用 | 22,219 | 7,290 | 5,108 | 417 | 35,035 | (5,287) | 29,748 |
| 営業利益又は営業損失() | 8,110 | 44 | 820 | 35 | 9,011 | (4,691) | 4,319 |

前中間期(自平成14年10月1日至平成15年3月31日)

(単位:百万円)

| | 日 本 | 北 米 | 欧 州 | そ の 他 | 計 | 消去又は全社 | 連 結 |
|----------------------------|--------|-------|-------|-------|--------|----------|--------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 19,005 | 7,254 | 5,046 | 116 | 31,423 | | 31,423 |
| (2) セグメント間の 内部売上高または振替高 | 8,382 | 468 | 24 | 176 | 9,051 | (9,051) | |
| 計 | 27,388 | 7,723 | 5,070 | 292 | 40,475 | (9,051) | 31,423 |
| 営業費用 | 21,185 | 7,861 | 4,486 | 255 | 33,789 | (5,038) | 28,751 |
| 営業利益又は営業損失() | 6,202 | 138 | 583 | 37 | 6,685 | (4,013) | 2,672 |

前期(自平成14年10月1日至平成15年9月30日)

(単位:百万円)

| | 日 本 | 北 米 | 欧 州 | そ の 他 | 計 | 消去又は全社 | 連 結 |
|----------------------------|--------|--------|-------|-------|--------|-----------|--------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 37,725 | 13,194 | 9,844 | 155 | 60,919 | | 60,919 |
| (2) セグメント間の 内部売上高または振替高 | 16,350 | 762 | 39 | 482 | 17,634 | (17,634) | |
| 計 | 54,075 | 13,957 | 9,883 | 637 | 78,554 | (17,634) | 60,919 |
| 営業費用 | 42,665 | 14,201 | 8,782 | 552 | 66,202 | (9,372) | 56,829 |
| 営業利益又は営業損失() | 11,409 | 244 | 1,100 | 85 | 12,351 | (8,261) | 4,089 |

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北米 米国

欧州 ドイツ、フランス、イギリス

その他 中国

3. 当中間期、前中間期及び前期における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、それぞれ、4,661百万円、4,010百万円、8,214百万円であります。

(3) 海外売上高

当中間期 (自 平成 15 年 10 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

| | 北 米 | 欧 州 | ア ジ ア | そ の 他 | 計 |
|---------------------------|--------|--------|-------|-------|--------|
| 海外売上高 | 7,289 | 5,893 | 3,839 | 161 | 17,184 |
| 連結売上高 | | | | | 34,068 |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%) | 21.40% | 17.30% | 11.27 | 0.47% | 50.44% |

前中間期 (自 平成 14 年 10 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

| | 北 米 | 欧 州 | そ の 他 | 計 |
|---------------------------|--------|--------|--------|--------|
| 海外売上高 | 8,101 | 5,032 | 3,184 | 16,318 |
| 連結売上高 | | | | 31,423 |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%) | 25.78% | 16.02% | 10.13% | 51.93% |

前期 (自 平成 14 年 10 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)

(単位: 百万円)

| | 北 米 | 欧 州 | ア ジ ア | そ の 他 | 計 |
|---------------------------|--------|--------|--------|-------|--------|
| 海外売上高 | 14,713 | 9,792 | 6,842 | 330 | 31,678 |
| 連結売上高 | | | | | 60,919 |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%) | 24.15% | 16.08% | 11.23% | 0.54% | 52.00% |

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北米 米国

欧州 ドイツ、フランス、イギリス

アジア イスラエル、中国、韓国、台湾

その他 オーストラリア

3. 地域区分の変更

当中間期より「アジア」の売上高が連結売上高の 10% を超えたため区分表示しております。なお、前中間期の

「その他」に含まれるアジア地域への売上高は 3,014 百万円 (連結売上高に占める割合は 9.59%) であります。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

| 事業の種類別 セグメントの名称 | 当中間期 (自平成15年10月1日 至平成16年3月31日) | 前中間期 (自平成14年10月1日 至平成15年3月31日) | 前 期 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日) |
|--------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|-------------------------------------|
| 光電子部品 | 27,398 | 25,546 | 49,401 |
| 計測機器 | 6,075 | 5,226 | 9,834 |
| その他 | | | |
| 合 計 | 33,473 | 30,773 | 59,235 |

(注) 上記金額は販売価格で算出しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは主に見込生産を行なっているため、受注状況の記載を省略しております。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

| 事業の種類別 セグメントの名称 | | 当中間期 (自平成15年10月1日 至平成16年3月31日) | | 前中間期 (自平成14年10月1日 至平成15年3月31日) | | 前 期 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日) | |
|--------------------|----|--------------------------------------|--------|--------------------------------------|--------|-------------------------------------|--------|
| | | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 |
| 光電子部品 | 国内 | 12,887 | 46.8% | 11,756 | 45.4% | 22,890 | 45.6% |
| | 海外 | 14,676 | 53.2% | 14,116 | 54.6% | 27,282 | 54.4% |
| | 計 | 27,564 | 80.9% | 25,873 | 82.3% | 50,173 | 82.4% |
| 計測機器 | 国内 | 3,667 | 59.4% | 2,970 | 57.4% | 5,648 | 56.2% |
| | 海外 | 2,507 | 40.6% | 2,201 | 42.6% | 4,395 | 43.8% |
| | 計 | 6,175 | 18.1% | 5,172 | 16.5% | 10,044 | 16.5% |
| その他 | 国内 | 328 | 100.0% | 378 | 100.0% | 701 | 100.0% |
| | 海外 | | % | | % | | % |
| | 計 | 328 | 1.0% | 378 | 1.2% | 701 | 1.1% |
| 合 計 | 国内 | 16,883 | 49.6% | 15,105 | 48.1% | 29,240 | 48.0% |
| | 海外 | 17,184 | 50.4% | 16,318 | 51.9% | 31,678 | 52.0% |
| | 計 | 34,068 | 100.0% | 31,423 | 100.0% | 60,919 | 100.0% |

(注) 上記金額に消費税等は含まれておりません。

7. 有価証券

当中間期（平成 16 年 3 月 31 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

| | 取得原価 | 中間連結貸借 対照表計上額 | 差額 |
|---------|-------|------------------|-------|
| (1) 株式 | 1,294 | 2,696 | 1,402 |
| (2) 債券 | | | |
| (3) その他 | | | |
| 合計 | 1,294 | 2,696 | 1,402 |

2. 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び中間連結貸借対照表計上額

非上場株式 840 百万円

前中間期（平成 15 年 3 月 31 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

| | 取得原価 | 中間連結貸借 対照表計上額 | 差額 |
|---------|-------|------------------|----|
| (1) 株式 | 1,113 | 1,075 | 38 |
| (2) 債券 | | | |
| (3) その他 | | | |
| 合計 | 1,113 | 1,075 | 38 |

2. 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び中間連結貸借対照表計上額

非上場株式 1,346 百万円

前期（平成 15 年 9 月 30 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

| | 取得原価 | 連結貸借 対照表計上額 | 差額 |
|---------|-------|----------------|-------|
| (1) 株式 | 1,294 | 2,505 | 1,210 |
| (2) 債券 | | | |
| (3) その他 | | | |
| 合計 | 1,294 | 2,505 | 1,210 |

2. 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び連結貸借対照表計上額

非上場株式 833 百万円

8. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。